

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2022年6月9日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	<p>ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
	日本マネー・マザーファンド	<p>わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。</p>
投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への直接投資は行いません。</p>	
分配方針	<p>年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が分額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

新興国連続増配成長株オープン

第25期（決算日 2018年9月10日）

第26期（決算日 2018年12月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2018年12月10日に第26期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第25期～第26期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル新興国株インデックス (円換算後)		MSCI エマージング・ マーケットIMIインデックス (円換算後)		債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
17期(2016年9月12日)	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
18期(2016年12月12日)	7,891	0	1.5	437,856.08	5.0	—	—	0.1	93.8	3,529
19期(2016年12月12日)	8,527	0	8.1	476,640.53	8.9	—	—	0.2	94.2	3,964
19期(2017年3月10日)	8,856	0	3.9	503,798.30	5.7	—	—	0.2	93.1	4,109
20期(2017年6月12日)	9,299	0	5.0	531,881.80	5.6	—	—	0.1	93.5	5,520
21期(2017年9月11日)	9,660	0	3.9	565,637.14	6.3	—	—	0.2	92.7	7,503
22期(2017年12月11日)	10,011	250	6.2	603,817.90	6.8	—	—	0.1	92.1	9,949
23期(2018年3月12日)	10,030	500	5.2	619,392.37	2.6	—	—	0.1	94.0	8,158
24期(2018年6月11日)	9,725	0	△3.0	600,904.88	△3.0	165,666.70	—	0.2	92.9	9,689
25期(2018年9月10日)	9,208	0	△5.3	—	—	153,100.42	△7.6	0.2	96.0	10,953
26期(2018年12月10日)	9,154	0	△0.6	—	—	148,907.23	△2.7	0.2	94.9	9,809

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 参考指数は、ラッセル新興国株インデックスの算出終了が予定されていることに伴い、2018年6月1日よりMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)に変更いたしました。

(注) ラッセル新興国株インデックス(円換算後)およびMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

ラッセル新興国株インデックス(円換算後)およびMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は当期末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI エマージング・ マーケットIMIインデックス (円換算後)		債券 組入比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第25期	(期首) 2018年6月11日	円	%	ポイント	%	%	%
	6月末	9,128	△6.1	154,801.99	△6.6	0.1	96.0
	7月末	9,745	0.2	162,574.07	△1.9	0.1	95.5
	8月末	9,556	△1.7	158,250.47	△4.5	0.2	94.3
	(期末) 2018年9月10日	9,208	△5.3	153,100.42	△7.6	0.2	96.0
第26期	(期首) 2018年9月10日	9,208	—	153,100.42	—	0.2	96.0
	9月末	9,685	5.2	160,808.41	5.0	0.2	98.0
	10月末	8,675	△5.8	142,785.03	△6.7	0.2	96.5
	11月末	9,408	2.2	152,620.45	△0.3	0.2	97.4
	(期末) 2018年12月10日	9,154	△0.6	148,907.23	△2.7	0.2	94.9

(注) 騰落率は期首比。

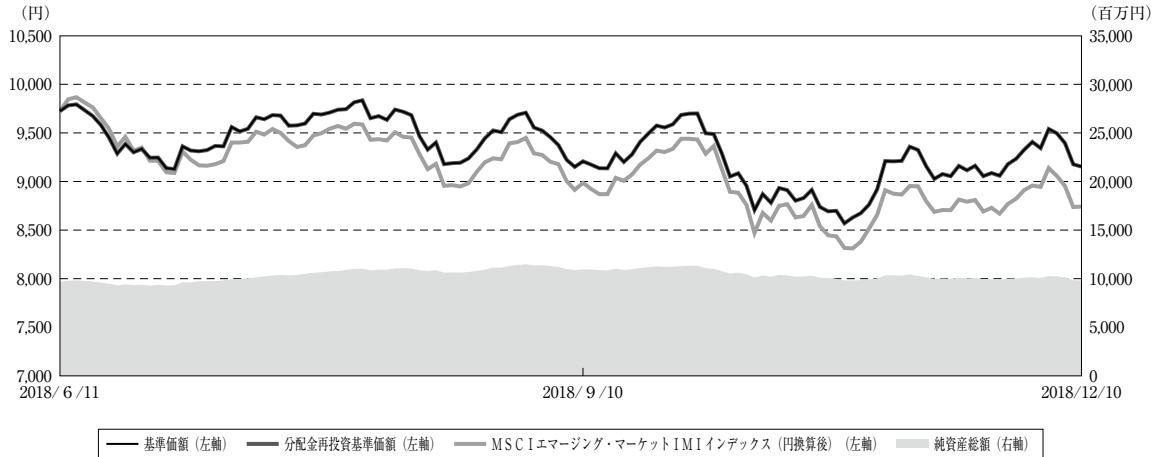
ラッセル新興国株インデックスは、ラッセル・グローバル株インデックスを構成するサブ・インデックスの一つです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年6月12日～2018年12月10日)



第25期首：9,725円

第26期末：9,154円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△5.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2018年6月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・国別では、ロシア株式の保有がプラス要因となりました。
- ・個別では、ロシアのエネルギー企業であるルクオイルが業績の改善期待などから上昇し、プラス要因となりました。
- ・為替市場において、香港ドルやフィリピンペソなどが対円で上昇したことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・国別では、米国との関係悪化などが嫌気されたトルコ株式市場の下落がマイナス要因となりました。
- ・個別では、中国の医薬品メーカーであるチャイナ・メディカル・システム・ホールディングスが業績悪化懸念から下落したことがマイナス要因となりました。
- ・為替市場において、トルコリラや南アフリカランドなどが対円で下落したことがマイナス要因となりました。

投資環境

(2018年6月12日～2018年12月10日)

新興国株式市場は、作成期初より米中貿易摩擦に対する懸念などから下落しました。7月には中国の景気対策などが好感され反発する局面もあったものの、8月中旬にかけてトルコ情勢の先行き不透明感や中国の景気減速懸念などが高まり、軟調な展開となりました。その後、米国とカナダ、メキシコとの間で北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しが合意されるなどの好材料もありましたが、米中貿易摩擦の長期化や米国の金利上昇が警戒され、下落基調が続きました。11月初めには、中国で当局による資本市場活性化策への期待を背景に株価が反発したものの、中国の大手IT企業の幹部の逮捕などから、米中の関係悪化が嫌気されて反落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年6月12日～2018年12月10日)

<新興国連続増配成長株オープン>

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね90%以上を維持しました。

○**新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）**

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しました。

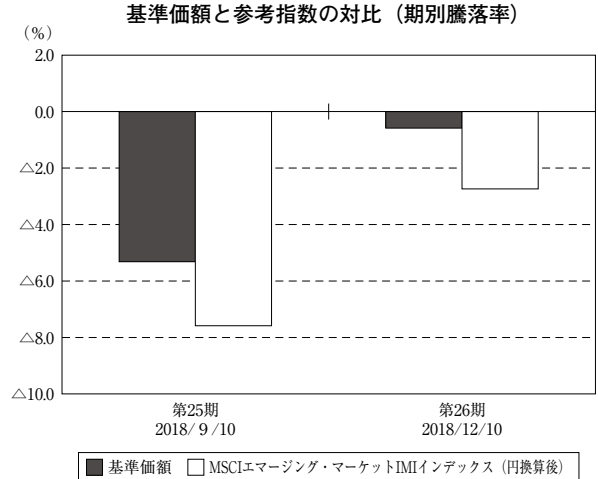
○**日本マネー・マザーファンド**

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月12日～2018年12月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）」の騰落率を4.2%上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）です。

分配金

(2018年6月12日～2018年12月10日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、第25期、第26期は分配を見送りました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第25期	第26期
	2018年6月12日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年12月10日
当期分配金	-	-
(対基準価額比率)	- %	- %
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	1,517	1,521

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

今後の新興国株式市場は、米中貿易摩擦が激化していることが懸念されます。しかし一方で、米国の利上げ観測が一服していることや良好な新興国企業の業績やアジアを中心とした良好なファンダメンタルズが、株価を下支えする要因になると考えます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

<新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は90%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項 目	第25期～第26期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	53 (20) (30) (3)	0.565 (0.215) (0.323) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	54	0.572	
作成期間中の平均基準価額は、9,366円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月12日～2018年12月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 25 期 ～ 第 26 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内		千円		千円
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	2,087,495,048	2,070,000	1,202,595,962	1,150,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第 25 期 ～ 第 26 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本マネー・マザーファンド	9,815	10,000	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第 24 期 末	第 26 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)		8,908,859,025	9,793,758,111	9,312,884	94.9
合 計		8,908,859,025	9,793,758,111	9,312,884	94.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第 24 期 末	第 26 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本マネー・マザーファンド		16,778	26,594	27,086

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	第 26 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	9,312,884	92.6
日本マネー・マザーファンド	27,086	0.3
コール・ローン等、その他	719,822	7.1
投資信託財産総額	10,059,792	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末
	2018年9月10日現在	2018年12月10日現在
	円	円
(A) 資産	11,200,468,339	10,059,792,173
コール・ローン等	663,058,917	519,821,364
投資信託受益証券(評価額)	10,510,315,222	9,312,884,587
日本マネー・マザーファンド(評価額)	27,094,200	27,086,222
未収入金	—	200,000,000
(B) 負債	247,456,548	249,867,426
未払解約金	217,712,093	220,045,767
未払信託報酬	29,403,721	29,481,930
未払利息	889	1,091
その他未払費用	339,845	338,638
(C) 純資産総額(A-B)	10,953,011,791	9,809,924,747
元本	11,895,106,947	10,716,582,864
次期繰越損益金	△ 942,095,156	△ 906,658,117
(D) 受益権総口数	11,895,106,947口	10,716,582,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,208円	9,154円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第25期942,095,156円、第26期906,658,117円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第25期0.9208円、第26期0.9154円です。

(注) 当ファンドの第25期首元本額は9,963,068,012円、第25～26期中追加設定元本額は5,234,161,426円、第25～26期中一部解約元本額は4,480,646,574円です。

○損益の状況

項 目	第25期	第26期
	2018年6月12日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年12月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 98,284	△ 56,128
受取利息	416	492
支払利息	△ 98,700	△ 56,620
(B) 有価証券売買損益	△ 520,083,935	△ 36,594,135
売買益	40,508,583	48,896,233
売買損	△ 560,592,518	△ 85,490,368
(C) 信託報酬等	△ 29,747,481	△ 29,823,883
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 549,929,700	△ 66,474,146
(E) 前期繰越損益金	△ 101,365,988	△ 528,685,298
(F) 追加信託差損益金	△ 290,799,468	△ 311,498,673
(配当等相当額)	(1,546,143,788)	(1,414,494,525)
(売買損益相当額)	(△1,836,943,256)	(△1,725,993,198)
(G) 計(D+E+F)	△ 942,095,156	△ 906,658,117
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 942,095,156	△ 906,658,117
追加信託差損益金	△ 290,799,468	△ 311,498,673
(配当等相当額)	(1,546,146,443)	(1,414,495,435)
(売買損益相当額)	(△1,836,945,911)	(△1,725,994,108)
分配準備積立金	258,357,573	215,652,491
繰越損益金	△ 909,653,261	△ 810,811,935

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第25期	第26期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,546,146,443円	1,414,495,435円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	258,357,573円	215,652,491円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,804,504,016円	1,630,147,926円
分配対象収益(1万口当たり)	1,517円	1,521円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体 (764,236千口) の内容です。

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	第 26 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	635,000 (635,000)	639,392 (639,392)	82.1 (82.1)	— (—)	— (—)	— (—)	82.1 (82.1)
合 計	635,000 (635,000)	639,392 (639,392)	82.1 (82.1)	— (—)	— (—)	— (—)	82.1 (82.1)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 26 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券 (除く金融債)	%	千円	千円	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	50,000	50,425	2019/7/12
第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	9,000	9,030	2019/3/15
第7回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	176,000	176,887	2019/4/15
第27回政府保証日本政策金融公庫債券	0.372	100,000	100,285	2019/8/19
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.4	50,000	50,014	2018/12/17
第82回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	100,000	100,840	2019/6/28
第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	50,000	50,556	2019/10/31
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	100,000	101,354	2019/11/18
合 計		635,000	639,392	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月2日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	ベビーフンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	ベビーフンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

第13作成期

運用のお知らせ

第25期（決算日 2018年9月3日）

第26期（決算日 2018年12月3日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2018年9月3日に第25期、2018年12月3日に第26期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 ブラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 03-5411-3625

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
			税金込み 分配金	騰落率					
第9 作成期	17期(2016年9月5日)	7,837	0	3.8	14,734	96.8	—	—	3,308
	18期(2016年12月5日)	8,147	0	4.0	15,356	96.1	—	—	3,612
第10 作成期	19期(2017年3月3日)	8,942	0	9.8	17,018	96.8	—	—	3,915
	20期(2017年6月5日)	9,487	0	6.1	17,836	91.6	—	—	4,980
第11 作成期	21期(2017年9月4日)	9,984	0	5.2	19,208	97.7	—	—	7,206
	22期(2017年12月4日)	10,402	0	4.2	20,265	96.2	—	—	9,759
第12 作成期	23期(2018年3月5日)	10,149	700	4.3	20,167	96.1	—	—	7,524
	24期(2018年6月4日)	10,207	0	0.6	20,160	91.4	—	—	9,291
第13 作成期	25期(2018年9月3日)	9,901	0	△3.0	19,264	93.5	—	—	10,787
	26期(2018年12月3日)	9,719	0	△1.8	18,583	97.7	—	—	9,814

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMIインデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		円	騰落率				
第25期	(期首) 2018年6月4日	10,207	—	20,160	91.4	—	—
	6月末	9,455	△7.4	18,878	96.6	—	—
	7月末	10,135	△0.7	19,825	93.1	—	—
	8月末	9,934	△2.7	19,298	94.4	—	—
	(期末) 2018年9月3日	9,901	△3.0	19,264	93.5	—	—
	第26期	(期首) 2018年9月3日	9,901	—	19,264	93.5	—
9月末		10,073	1.7	19,610	97.0	—	—
10月末		8,994	△9.2	17,412	98.2	—	—
11月末		9,787	△1.2	18,612	97.7	—	—
(期末) 2018年12月3日		9,719	△1.8	18,583	97.7	—	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、第24期末の10,207円から、第26期末は9,719円となりました。なお、第25期および第26期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは4.8%の下落となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式市場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。一方、為替市場では、新興国通貨は円に対して通貨により異なる展開となりましたが、円に対して上昇した新興国通貨の影響の方が大きく、為替は若干のプラス要因となりました。

＜投資環境＞

■第25期（2018年6月5日～2018年9月3日）

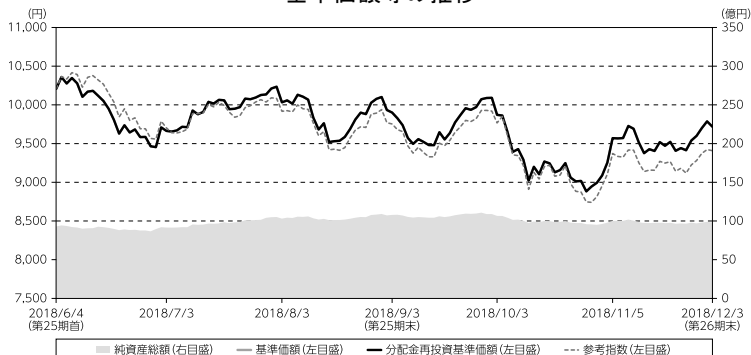
（新興国株式市場の動向）

期初は上昇して始まったものの、6月後半には米中で報復関税を相次いで発表する展開となり、米中貿易摩擦の拡大懸念等から大幅に下落しました。7月に入ると、米中の報復関税発動による悪材料出尽くし感や中国の景気対策等を背景に持ち直しましたが、8月中旬にはトルコ情勢の先行き不透明感や中国の景気減速懸念等を背景に再び大幅に下落しました。その後、期末にかけて米国とメキシコが北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で大筋合意したこと等を好感して上昇しましたが、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米長期金利の上昇等の影響から円安／米ドル高となりました。一方、新興国通貨に対しては多くの通貨で円に対して下落しました。特に、トルコリラや南アフリカランドは円に対して大幅に下落しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

■第26期（2018年9月4日～2018年12月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から10月末にかけては、リスク回避的な動きが和らぎ、一時上昇に転じる局面はあったものの、米国の金利上昇や米中貿易摩擦の長期化懸念に加え、世界的な株価の調整等の影響により、下落基調を辿りました。11月初めに、中国で当局による資本市場活性化策への期待を背景に株価が反発したこと等から多少持ち直したものの、その後は期末にかけて小動きの展開となり、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米国の金利上昇等の影響から円安／米ドル高となりました。また、多くの新興国通貨が円に対して上昇しました。特に、トルコリラや南アフリカランド、ブラジルレアル等が円に対して大幅に上昇しました。

<参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第25期（2018年6月5日～2018年9月3日）

参考指数が4.4%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は3.0%の下落となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイト、インドや南アフリカのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
 - 業種配分効果：コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。
 - 銘柄選択効果：台湾やメキシコ等の銘柄選択がプラス要因となりました。
- （為替要因）・・・マイナス要因となりました。
南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第26期（2018年9月4日～2018年12月3日）

参考指数が3.5%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は1.8%の下落となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：ブラジルのアンダーウェイト、インドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
 - 業種配分効果：金融のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
 - 銘柄選択効果：南アフリカや中国、インドの銘柄選択がプラス要因となりました。
- （為替要因）・・・プラス要因となりました。
南アフリカランドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、従来は「ラッセル新興国株インデックス」の構成銘柄を投資候補ユニバースとしていましたが、当該インデックスの算出終了が予定されていることから、6月に投資候補ユニバースを「MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス」の構成銘柄に変更して、組入銘柄の見直しを行いました。組入銘柄の入替えは6月中旬から下旬にかけて行い、65銘柄を入替えました。なお、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資するという方針に変更はありません。

◆収益分配金

第25期および第26期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第25期	第26期
	2018年6月5日～ 2018年9月3日	2018年9月4日～ 2018年12月3日
当期分配金	－円	－円
(対基準価額比率)	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	627円	666円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第25期～第26期		項 目 の 概 要
	(2018年6月5日 ～2018年12月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.323	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.302)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.094)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.084	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(8)	(0.084)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.134	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.060)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ そ の 他 ）	(7)	(0.068)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	61	0.635	
期中の平均基準価額は、9,729円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況（自 2018年6月5日 至 2018年12月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第25期～第26期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		1,052,612	2,070,000	566,478	1,079,789

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2018年6月5日 至 2018年12月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第25期～第26期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,615,930千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,858,233千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2018年6月5日 至 2018年12月3日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2018年6月5日 至 2018年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2018年6月5日 至 2018年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2018年12月3日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第12作成期末	第13作成期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		4,601,559	5,087,694	9,831,460

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（5,170,516千口）の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成（2018年12月3日現在）

項 目	第13作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 9,831,460	% 100.0
投資信託財産総額	9,831,460	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（9,934,310千円）の投資信託財産総額（9,998,617千円）に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=113.64円、1メキシコペソ=5.63円、1ブラジルレアル=29.38円、100コロンビアペソ=3.51円、1トルコリラ=21.93円、1ポーランドズロチ=30.04円、1香港ドル=14.53円、1マレーシアリングギット=27.15円、1タイバーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.17円、100インドネシアルピア=0.80円、100韓国ウォン=10.19円、1新台幣ドル=3.69円、1インドルピー=1.64円、1南アフリカランド=8.25円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末
	2018年9月3日現在	2018年12月3日現在
(A) 資産	円 10,803,423,733	円 9,831,460,217
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	10,803,423,733	9,831,460,217
(B) 負債	16,019,282	16,688,725
未払信託報酬	15,756,670	16,418,725
その他未払費用	262,612	270,000
(C) 純資産総額(A-B)	10,787,404,451	9,814,771,492
元本	10,895,354,173	10,099,017,057
次期繰越損益金	△ 107,949,722	△ 284,245,565
(D) 受益権総口数	10,895,354,173口	10,099,017,057口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,901円	9,719円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第25期	第26期
期首元本額	9,103,487,285円	10,895,354,173円
期中追加設定元本額	1,986,495,148円	100,999,900円
期中一部解約元本額	194,628,260円	897,337,016円
1万口当たりの純資産額	9,901円	9,719円
未払受託者報酬	787,834円	820,935円
未払委託者報酬	14,968,836円	15,597,790円

(注2) 第25期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は107,949,722円です。第26期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は284,245,565円です。

◆ 損益の状況

項 目	第25期	第26期
	2018年6月5日～ 2018年9月3日	2018年9月4日～ 2018年12月3日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△259,882,276	△167,497,694
売買益	748,805	42,577,764
売買損	△260,631,081	△210,075,458
(B) 信託報酬等	△ 16,019,282	△ 16,688,725
(C) 当期損益金(A+B)	△275,901,558	△184,186,419
(D) 前期繰越損益金	204,224,269	△ 65,828,299
(E) 追加信託差損益金	△ 36,272,433	△ 34,230,847
(配当等相当額)	(390,751,965)	(370,123,712)
(売買損益相当額)	(△427,024,398)	(△404,354,559)
(F) 計(C+D+E)	△107,949,722	△284,245,565
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△107,949,722	△284,245,565
追加信託差損益金	△ 36,272,433	△ 34,230,847
(配当等相当額)	(396,667,074)	(370,378,008)
(売買損益相当額)	(△432,939,507)	(△404,608,855)
分配準備積立金	287,572,406	302,744,277
繰越損益金	△359,249,695	△552,758,995

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第25期	第26期
受託者報酬	787,834円	820,935円
委託者報酬	14,968,836円	15,597,790円

分配金の計算過程

[第25期]

2018年9月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（75,861,383円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（396,667,074円）および分配準備積立金（211,711,023円）より分配対象収益は684,239,480円（1万口当たり627.99円）ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第26期]

2018年12月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（38,638,274円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（370,378,008円）および分配準備積立金（264,106,003円）より分配対象収益は673,122,285円（1万口当たり666.49円）ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第13期（2018年12月3日決算）

（計算期間：2018年6月5日～2018年12月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	参 考 指 数	株 式 株 式		投 資 信 託 純	資 産 資 産		
			組 入 比 率	先 物 比 率			組 入 比 率	総 額
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
9期(2016年12月5日)	14,930	8.3	15,356	11.5	95.9	—	—	3,838
10期(2017年6月5日)	17,447	16.9	17,836	16.2	91.5	—	—	5,181
11期(2017年12月4日)	19,193	10.0	20,265	13.6	96.1	—	—	9,963
12期(2018年6月4日)	20,223	5.4	20,160	△ 0.5	91.2	—	—	9,473
13期(2018年12月3日)	19,324	△ 4.4	18,583	△ 7.8	97.5	—	—	9,991

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%		%
2018年6月4日	20,223	—	20,160	—	91.2	—		—
6月末	18,744	△ 7.3	18,878	△ 6.4	96.6	—		—
7月末	20,102	△ 0.6	19,825	△ 1.7	93.0	—		—
8月末	19,714	△ 2.5	19,298	△ 4.3	94.2	—		—
9月末	20,001	△ 1.1	19,610	△ 2.7	97.0	—		—
10月末	17,872	△11.6	17,412	△13.6	98.1	—		—
11月末	19,458	△ 3.8	18,612	△ 7.7	97.6	—		—
(期 末)								
2018年12月3日	19,324	△ 4.4	18,583	△ 7.8	97.5	—		—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の20,233円から4.4%下落して19,324円となりました。

<基準価額の変動要因>

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式市場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。一方、為替市場では、新興国通貨は円に対して通貨により異なる展開となりましたが、円に対して上昇した新興国通貨の影響の方が大きく、為替は若干のプラス要因となりました。

<投資環境>

(新興国株式市場の動向)

期初は上昇して始まったものの、6月後半には米中で報復関税を相次いで発表する展開となり、米中貿易摩擦の拡大懸念等から大幅に下落しました。7月に入ると、米中の報復関税発動による悪材料出尽くし感や中国の景気対策等を背景に持ち直しましたが、8月中旬にはトルコ情勢の先行き不透明感や中国の景気減速懸念等を背景に再び大幅に下落しました。8月下旬に、米国とメキシコの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉での大筋合意等を背景に上昇しましたが、9月以降は下落基調を辿り、10月に入ると、米国の金利上昇や米中貿易摩擦の長期化懸念に加え、世界的な株価の調整等の影響により、大幅に下落しました。11月初めに、中国で当局による資本市場活性化策への期待を背景に株価が反発したこと等から多少持ち直したものの、その後は期末にかけて小動きの展開となり、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

〈為替市場の動向〉

当期は、米国の長期金利上昇や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測等から円安／米ドル高基調となり、最終的に前期末から円安／米ドル高の水準で期を終えました。新興国通貨に対しては、通貨により異なる展開となりました。米ドルに連動するペッグ制を採用している香港ドルの他、メキシコペソやフィリピンペソ等が円に対して上昇し、前期末から円安の水準で期を終えました。一方、トルコリラや南アフリカランド等は円に対して下落し、前期末から円高の水準で期を終えました。

〈参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因〉

参考指数が7.8%の下落となったのに対して、基準価額は4.4%の下落となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイト、ロシアやインドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：金融のオーバーウェイト、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国や南アフリカ、インド等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

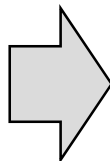
〈運用状況〉

従来は「ラッセル新興国株インデックス」の構成銘柄を投資候補ユニバースとしていましたが、当該インデックスの算出終了が予定されていることから、6月に投資候補ユニバースを「MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス」の構成銘柄に変更して、組入銘柄の見直しを行いました。組入銘柄の入替えは6月中旬から下旬にかけて行い、65銘柄を入替えました。なお、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資するという方針に変更はありません。

〈国・地域別比率（マザーファンド）〉

前期末（2018年6月4日）

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	20.1%
	インド	11.8%
	韓国	9.6%
	台湾	5.0%
	マレーシア	4.7%
	タイ	3.9%
	インドネシア	3.2%
	フィリピン	2.6%
中南米	コロンビア	3.5%
	ブラジル	1.6%
	メキシコ	0.7%
欧州・アフリカ等	南アフリカ	18.4%
	ロシア	5.2%
	UAE	0.7%
	ポーランド	0.2%
	トルコ	0.1%
現金等		8.8%



当期末（2018年12月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	19.0%
	インド	15.3%
	台湾	11.9%
	韓国	10.7%
	インドネシア	3.5%
	マレーシア	3.3%
	タイ	3.1%
	フィリピン	1.9%
中南米	メキシコ	2.2%
	コロンビア	1.7%
	ブラジル	1.1%
欧州・アフリカ等	南アフリカ	17.4%
	ロシア	6.2%
	トルコ	0.2%
現金等		2.5%

（注1）国・地域はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

（注2）各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年6月5日 ～2018年12月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.094 (0.094)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	16 (16)	0.084 (0.084)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	25 (12) (13)	0.129 (0.060) (0.068)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	59	0.307	
期中の平均基準価額は、19,315円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆組入資産明細(2018年12月3日現在)

外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価	評 価	
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			百株	百株	千米ドル	千円	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	310	—	—	—	—	—	エネルギー
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	—	—	168	—	396	45,032	素材
LUKOIL PJSC-SPON ADR	—	—	692	—	5,087	578,196	エネルギー
小 計	株 数	金 額	310	860	5,484	623,228	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	2	—	<6.2%>	
(メキシコ)					千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	—	—	—	3,696	34,432	193,856	銀行
GRUPO ELEKTRA SAB DE CV	134	—	—	—	—	—	銀行
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB	—	—	841	—	2,133	12,013	不動産
REGIONAL SAB DE CV	489	—	321	—	2,823	15,897	銀行
小 計	株 数	金 額	624	4,859	39,390	221,767	
	銘柄 数	< 比 率 >	2	3	—	<2.2%>	
(ブラジル)					千ブラジルレアル		
BRASKEM SA-PREF A	366	—	241	—	1,310	38,494	素材
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	566	—	519	—	2,452	72,060	エネルギー
SMILES FIDELIDADE SA	129	—	—	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株 数	金 額	1,062	760	3,762	110,555	
	銘柄 数	< 比 率 >	3	2	—	<1.1%>	
(コロンビア)					千コロンビアペソ		
BANCO DE BOGOTA	110	—	—	—	—	—	銀行
GRUPO NUTRESA SA	374	—	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GRUPO AVAL ACCIONES SA -PF	6,881	—	—	—	—	—	銀行
CEMENTOS ARGOS SA	811	—	645	—	452,039	15,866	素材
GRUPO ARGOS SA	585	—	407	—	658,655	23,118	素材
BANCOLOMBIA SA	364	—	321	—	1,034,651	36,316	銀行
BANCOLOMBIA SA-PREF	855	—	839	—	2,704,224	94,918	銀行
小 計	株 数	金 額	9,982	2,213	4,849,570	170,219	
	銘柄 数	< 比 率 >	7	4	—	<1.7%>	
(イギリス)					千英ポンド		
NMC HEALTH PLC	124	—	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数	金 額	124	—	—	—	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(トルコ)					千トルコリラ		
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	91	—	91	—	75	1,659	耐久消費財・アパレル
ANADOLU HAYAT EMEKLILIK	90	—	90	—	56	1,229	保険
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	—	—	98	—	531	11,658	自動車・自動車部品
NUH CIMENTO SANAYI AS	66	—	—	—	—	—	素材
TRAKYA CAM SANAYII AS	—	—	612	—	191	4,193	資本財
POLISAN HOLDING AS	37	—	—	—	—	—	素材
小 計	株 数	金 額	285	893	854	18,740	
	銘柄 数	< 比 率 >	4	4	—	<0.2%>	
(ポーランド)					千ポーランドズロチ		
GRUPA KETY SA	18	—	—	—	—	—	素材
小 計	株 数	金 額	18	—	—	—	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(香港)					千香港ドル		
HENGAN INTL GROUP CO LTD	1,245	—	1,250	—	7,999	116,239	家庭用品・パーソナル用品
CHINA RESOURCES LAND LTD	5,022	—	4,616	—	13,387	194,513	不動産
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	2,147	—	2,367	—	2,059	29,930	運輸

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額		外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	5,991	5,991	527	7,661	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	3,197	2,960	7,949	115,499	公益事業	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	1,201	—	—	—	公益事業	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	—	540	475	6,904	公益事業	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	5,071	4,238	6,399	92,991	公益事業	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	2,820	1,923	27,944	資本財	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	1,121	10,657	154,857	耐久消費財・アパレル	
CHINA MERCHANTS BANK-H	6,914	6,080	19,670	285,814	銀行	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	—	890	1,496	21,751	資本財	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	1,813	1,893	6,730	97,787	耐久消費財・アパレル	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	—	5,294	3,806	55,311	資本財	
SINOPHARM GROUP CO-H	2,370	1,678	6,472	94,038	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	1,823	1,823	1,555	22,594	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BEIJING TONG REN TANG CHINES	—	350	458	6,662	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	—	14,980	5,048	73,351	保険	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	—	675	1,822	26,480	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	3,660	4,780	1,873	27,226	不動産	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	—	2,080	707	10,275	消費者サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,008	930	29,039	421,942	メディア・娯楽	
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP	—	380	310	4,510	資本財	
小計	株数・金額	41,467	67,743	130,370	1,894,289	
	銘柄数<比率>	13	22	—	<19.0%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
HONG LEONG INDUSTRIES BHD	—	91	89	2,436	資本財	
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	330	—	—	—	銀行	
LPI CAPITAL BERHAD	210	—	—	—	保険	
MALAYSIAN PACIFIC INDUSTRIES	99	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MISC BHD	2,151	—	—	—	運輸	
PUBLIC BANK BERHAD	5,362	4,414	10,999	298,641	銀行	
SKP RESOURCES BHD	—	1,051	118	3,224	資本財	
UNISEM (M) BERHAD	602	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TALIWORKS CORP BHD	603	—	—	—	公益事業	
MY EG SERVICES BHD	3,293	3,293	365	9,923	ソフトウェア・サービス	
SCIENTEX BHD	232	—	—	—	素材	
AEON CREDIT SERVICE M BHD	84	84	127	3,466	各種金融	
INARI AMERTRON BHD	—	3,257	537	14,590	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BERMAZ AUTO BHD	1,200	—	—	—	小売	
小計	株数・金額	14,166	12,190	12,238	332,283	
	銘柄数<比率>	11	6	—	<3.3%>	
(タイ)			千タイバーツ			
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	134	—	—	—	各種金融	
SIAM FUTURE DEVELOPMENT-FOREIGN	—	1,220	951	3,292	不動産	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	544	544	1,191	4,122	メディア・娯楽	
DHIPAYA INSURANCE PCL-FOREIGN	186	—	—	—	保険	
UNIVENTURES PCL-FOREIGN	—	979	704	2,438	不動産	
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	—	331	757	2,622	素材	
UNIQUE ENGINEERING & CO-FOREIGN	659	—	—	—	資本財	
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREIGN	2,126	2,698	20,437	70,713	不動産	
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	—	2,103	841	2,910	不動産	
PTG ENERGY PCL-FOREIGN	692	—	—	—	小売	
MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN	302	—	—	—	消費者サービス	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	7,325	7,248	46,568	161,126	運輸	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千円	千円		
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	102	739	2,050	7,095	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEGA LIFESCIENCES PCL-FOREIGN	—	485	1,576	5,453	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-FOREIGN	7,916	5,429	14,386	49,778	ヘルスケア機器・サービス	
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	4,080	—	—	—	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	24,066	21,776	89,466	309,554	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	10	—	< 3.1% >	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	9,258	10,633	44,286	96,101	不動産	
GLOBE TELECOM INC	58	46	9,170	19,899	電気通信サービス	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	1,068	656	6,133	13,309	運輸	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	4,381	—	—	—	資本財	
JOLLIBEE FOODS CORP	833	608	16,946	36,773	消費者サービス	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	24,790	19,870	9,338	20,265	各種金融	
INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS	—	776	712	1,545	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	40,389	32,590	86,587	187,895	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	< 1.9% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
TUNAS BARU LAMPUNG TBK PT	—	3,743	308,797	2,470	食品・飲料・タバコ	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,362	2,813	11,885,178	95,081	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	87,365	86,661	31,371,321	250,970	銀行	
BPD JAWA TIMUR TBK PT	3,711	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	93,440	93,217	43,565,297	348,522	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 3.5% >	
(韓国)			千韓国ウォン			
AK HOLDINGS INC	—	6	34,526	3,518	素材	
KOREA PETRO CHEMICAL IND	3	—	—	—	素材	
COWAY CO LTD	88	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
JW PHARMACEUTICAL	—	16	62,738	6,393	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
F&F CO LTD	—	8	40,043	4,080	耐久消費財・アパレル	
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	—	27	25,689	2,617	各種金融	
DAISHIN SECURITIES CO LTD	—	49	60,768	6,192	各種金融	
KOREA REAL ESTATE INVEST	—	212	53,709	5,472	不動産	
DTR AUTOMOTIVE CORP	—	5	17,412	1,774	自動車・自動車部品	
LOTTE CORP	5	—	—	—	資本財	
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	0.46	0.46	67,344	6,862	食品・飲料・タバコ	
LOTTE FOOD CO LTD	—	0.79	53,483	5,449	食品・飲料・タバコ	
HANSSEM CO LTD	—	14	86,962	8,861	耐久消費財・アパレル	
OTTOGI CORPORATION	1	1	105,222	10,722	食品・飲料・タバコ	
AMOREPACIFIC GROUP	52	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
AMOREPACIFIC GROUP-PFD	3	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	10	10	45,604	4,647	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	871	1,010	4,227,519	430,784	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
YUHAN CORP	—	11	272,545	27,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	—	16	26,853	2,736	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MERITZ FIRE & MARINE INSURAN	73	73	155,141	15,808	保険	
SK HOLDINGS CO LTD	53	53	1,518,129	154,697	資本財	
KB FINANCIAL GROUP INC	—	662	3,127,377	318,679	銀行	
HANSAE CO LTD	21	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
HALLA HOLDINGS CORP	—	11	50,268	5,122	自動車・自動車部品	
GS RETAIL CO LTD	32	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	58	58	23,611	2,406	不動産	
LEENO INDUSTRIAL INC	12	12	61,466	6,263	半導体・半導体製造装置	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
JW SHINYAK CORP	32	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TOKAI CARBON KOREA CO LTD	—	6	32,946	3,357	半導体・半導体製造装置	
EUGENE TECHNOLOGY CO LTD	16	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TES CO LTD	—	19	26,481	2,698	半導体・半導体製造装置	
MEDY-TOX INC	6	5	334,659	34,101	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NASMEDIA CO LTD	—	4	14,558	1,483	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,344	2,301	10,525,061	1,072,503	
		18	25	—	<10.7%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
UNITED INTEGRATED SERVICES	—	260	1,661	6,130	資本財	
THINKING ELECTRONIC INDUSTRI	—	100	819	3,022	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	—	3,657	10,696	39,470	保険	
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	370	303	3,888	14,348	自動車・自動車部品	
ELITE MATERIAL CO LTD	—	380	2,770	10,222	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	336	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	250	250	2,005	7,398	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GRAPE KING BIO LTD	120	120	2,364	8,723	家庭用品・パーソナル用品	
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI	80	80	1,152	4,250	資本財	
LONG CHEN PAPER	1,530	715	1,222	4,512	素材	
CHAUN-CHOUNG TECHNOLOGY CORP	70	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	16,269	17,047	34,009	125,495	銀行	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	210	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NAMCHOW HOLDINGS CO LTD	210	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
NAN YA PLASTICS CORP	—	7,676	57,038	210,471	素材	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	—	940	29,892	110,301	食品・生活必需品小売り	
SITRONIX TECHNOLOGY CORP	120	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TAICHUNG COMMERCIAL BANK	2,532	—	—	—	銀行	
KERRY TJ LOGISTICS CO LTD	300	—	—	—	運輸	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	6,472	145,951	538,561	半導体・半導体製造装置	
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	75	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CUB ELECPARTS INC	88	—	—	—	自動車・自動車部品	
PEGATRON CORP	3,133	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CONCRAFT HOLDING CO LTD	—	55	852	3,145	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	—	80	1,732	6,391	商業・専門サービス	
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	1,050	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	100	—	—	—	資本財	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	1,343	1,343	8,707	32,130	半導体・半導体製造装置	
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	—	73	738	2,725	耐久消費財・アパレル	
TTY BIOPHARM CO LTD	280	280	2,256	8,327	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	122	75	2,252	8,310	小売	
PHISON ELECTRONICS CORP	290	207	5,199	19,186	半導体・半導体製造装置	
ECOVE ENVIRONMENT CORP	30	—	—	—	商業・専門サービス	
TCI CO LTD	69	102	5,116	18,879	家庭用品・パーソナル用品	
ASPEED TECHNOLOGY INC	20	30	1,707	6,298	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,999	40,249	322,033	1,188,305	
		25	22	—	<11.9%>	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	78	184	6,103	10,009	公益事業	
LIC HOUSING FINANCE LTD	372	418	19,503	31,986	銀行	
RELIANCE CAPITAL LTD	144	144	3,271	5,365	各種金融	
VEDANTA LTD	—	2,539	49,727	81,553	素材	
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	432	432	2,916	4,783	素材	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円			
INDIAN OIL CORP LTD	3,912	—	—	—	エネルギー		
HINDUSTAN UNILEVER LTD	1,291	984	172,686	283,205	家庭用品・パーソナル用品		
HCL TECHNOLOGIES LTD	958	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	—	156	119,850	196,554	自動車・自動車部品		
SUPRAJIT ENGINEERING LTD	—	47	979	1,605	自動車・自動車部品		
PTC INDIA LTD	—	248	2,016	3,306	公益事業		
LARSEN & TOUBRO LTD	647	713	102,164	167,549	資本財		
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	—	1,490	293,424	481,216	ソフトウェア・サービス		
CERA SANITARYWARE LTD	3	—	—	—	資本財		
NIIT TECHNOLOGIES LTD	37	37	4,039	6,625	ソフトウェア・サービス		
ESSEL PROPACK LTD	46	—	—	—	素材		
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	452	654	49,120	80,558	家庭用品・パーソナル用品		
EXIDE INDUSTRIES LTD	252	—	—	—	自動車・自動車部品		
FINOLEX CABLES LTD	46	96	4,423	7,254	資本財		
MARICO LTD	679	679	24,250	39,771	家庭用品・パーソナル用品		
PAGE INDUSTRIES LTD	6	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
CAPITAL FIRST LTD	—	62	3,278	5,375	各種金融		
REPCO HOME FINANCE LTD	—	43	1,591	2,609	各種金融		
ASIAN PAINTS LTD	571	525	70,735	116,005	素材		
NBCC INDIA LTD	223	—	—	—	資本財		
NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL	14	—	—	—	素材		
BHARAT ELECTRONICS LTD	1,189	—	—	—	資本財		
LA OPALA RG LTD	33	33	756	1,240	耐久消費財・アパレル		
JK TYRE & INDUSTRIES LTD	67	—	—	—	自動車・自動車部品		
MINDA INDUSTRIES LTD	—	87	2,826	4,635	自動車・自動車部品		
TIDE WATER OIL CO INDIA LTD	1	—	—	—	素材		
小 計	株 数	金 額	11,465	9,579	933,666	1,531,213	
	銘柄 数 < 比 率 >		23	20	—	<15.3%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド				
AECI LTD	138	138	1,259	10,390	素材		
AVI LTD	483	483	4,819	39,759	食品・飲料・タバコ		
SANTAM LTD	43	—	—	—	保険		
ADVTECH LTD	—	648	986	8,135	消費者サービス		
CLICKS GROUP LTD	—	506	9,507	78,434	食品・生活必需品小売り		
EOH HOLDINGS LTD	162	162	524	4,329	ソフトウェア・サービス		
DISCOVERY LTD	790	528	8,135	67,115	保険		
CITY LODGE HOTELS LTD	46	—	—	—	消費者サービス		
DISTELL GROUP LTD	53	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
REMGRO LTD	—	893	18,024	148,702	各種金融		
HOSKEN CONS INVESTMENTS LTD	60	60	751	6,199	資本財		
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	89	56	6,239	51,473	銀行		
ITALTILE LTD	462	—	—	—	小売		
FIRSTRAND LTD	6,292	5,235	34,976	288,554	各種金融		
PSG GROUP LTD	154	210	4,956	40,888	各種金融		
NEDBANK GROUP LTD	416	333	8,870	73,182	銀行		
RMB HOLDINGS LTD	1,195	1,049	8,212	67,750	各種金融		
SHOPRITE HOLDINGS LTD	727	763	15,048	124,152	食品・生活必需品小売り		
STANDARD BANK GROUP LTD	2,308	2,156	37,783	311,711	銀行		
SPAR GROUP LIMITED/THE	274	274	5,374	44,337	食品・生活必需品小売り		
SANLAM LTD	2,905	2,905	22,323	184,167	保険		
BLUE LABEL TELECOMS LTD	536	536	281	2,324	商業・専門サービス		
TSOGO SUN HOLDINGS LTD	—	724	1,533	12,648	消費者サービス		

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	
(南アフリカ)	百株	百株	千円	
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	2,199	2,815	2,308	19,045
ABSA GROUP LTD	—	1,214	18,701	154,290
RAND MERCHANT INVESTMENT HOL	1,000	—	—	—
MR PRICE GROUP LTD	301	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	20,641	21,699	210,617
	株 柄 数 < 比 率 >	22	21	<17.4%>
合 計	株 数 ・ 金 額	288,389	310,933	9,746,676
	株 柄 数 < 比 率 >	151	150	<97.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2018年12月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,746,676	% 97.5
コール・ローン等、その他	251,941	2.5
投資信託財産総額	9,998,617	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(9,934,310千円)の投資信託財産総額(9,998,617千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=113.64円、1メキシコペソ=5.63円、1ブラジルリアル=29.38円、100コロンビアペソ=3.51円、1トルコリラ=21.93円、1ポーランドズロチ=30.04円、1香港ドル=14.53円、1マレーシアリングギット=27.15円、1タイバーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.17円、100インドネシアルピア=0.80円、100韓国ウォン=10.19円、1新台幣ドル=3.69円、1インドルピー=1.64円、1南アフリカランド=8.25円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月3日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,103,423,916
コール・ローン等	225,670,983
株式(評価額)	9,746,676,434
未収入金	130,016,530
未収配当金	1,059,969
(B) 負債	111,916,200
未払金	104,805,983
未払解約金	5,985,837
未払利息	177
その他未払費用	1,124,203
(C) 純資産総額(A-B)	9,991,507,716
元本	5,170,516,846
次期繰越損益金	4,820,990,870
(D) 受益権総口数	5,170,516,846口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,324円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	4,684,308,897円
期中追加設定元本額	1,061,899,509円
期中一部解約元本額	575,691,560円
1万口当たりの純資産額	19,324円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	5,087,694,172円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)	2,858,435円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)	79,964,239円

◆損益の状況

当期(自2018年6月5日 至2018年12月3日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	154,466,595
受取配当金	154,353,969
受取利息	216,354
支払利息	△ 103,728
(B) 有価証券売買損益	△ 613,553,967
売買益	488,266,499
売買損	△1,101,820,466
(C) その他費用	△ 13,284,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 472,371,437
(E) 前期繰越損益金	4,788,939,220
(F) 追加信託差損益金	1,026,664,447
(G) 解約差損益金	△ 522,241,360
(H) 計(D+E+F+G)	4,820,990,870
次期繰越損益金(H)	4,820,990,870

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本マネー・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド
第13期 運用状況のご報告
決算日：2018年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	純資産総額
		騰	落				
9期 (2014年10月10日)	円 10,201		0.0	% 88.5	% —	百万円 757	
10期 (2015年10月13日)	10,201		0.0	84.2	—	1,099	
11期 (2016年10月11日)	10,201		0.0	51.0	—	752	
12期 (2017年10月10日)	10,194		△0.1	72.4	—	761	
13期 (2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	—	778	

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

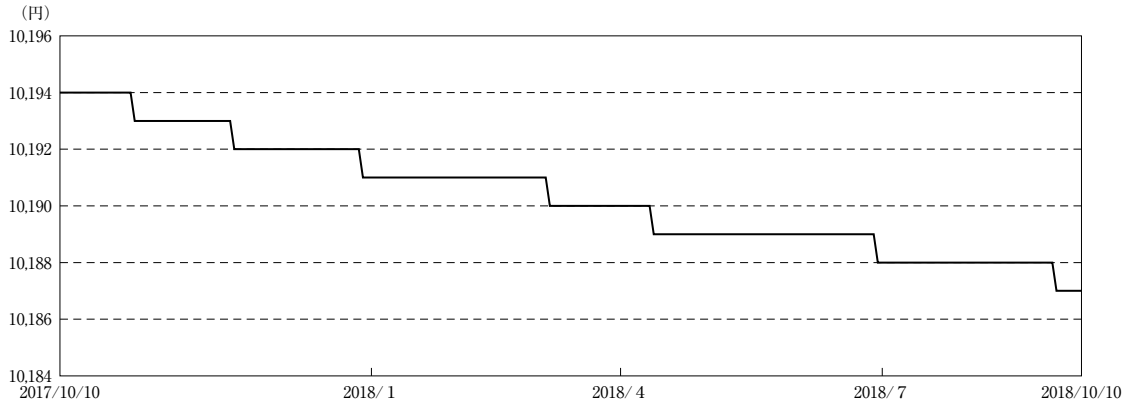
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰	落				
(期首) 2017年10月10日	円 10,194		—	% 72.4	% —	% —	
10月末	10,194		0.0	72.3	—	—	
11月末	10,193		△0.0	83.4	—	—	
12月末	10,192		△0.0	63.9	—	—	
2018年1月末	10,191		△0.0	63.8	—	—	
2月末	10,191		△0.0	63.9	—	—	
3月末	10,191		△0.0	63.7	—	—	
4月末	10,190		△0.0	87.1	—	—	
5月末	10,189		△0.0	80.2	—	—	
6月末	10,189		△0.0	68.2	—	—	
7月末	10,188		△0.1	74.8	—	—	
8月末	10,188		△0.1	73.2	—	—	
9月末	10,188		△0.1	86.1	—	—	
(期末) 2018年10月10日	10,187		△0.1	86.0	—	—	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2017年10月11日～2018年10月10日)



○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2017年10月11日～2018年10月10日)

短期金融市場は、1年国債利回りが小幅上昇しました。北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりに加え、外国人投資家を中心とした旺盛な需要が強く意識され、2017年11月上旬には1年国債利回りが-0.22%近辺へ低下しました。しかし、日銀が急激な利回り低下に対し、残存期間が1年以下の国債の買入れ額を減額したことや金融政策の変更に対する警戒感などを背景に、2018年8月初旬にかけて、1年国債利回りは緩やかに上昇しました。しかし、期末にかけては、金融緩和政策の更なる長期化が見込まれることとなったことから、1年国債利回りは低下に向いました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月11日～2018年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月11日～2018年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,190円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 675,232	千円 — (547,700)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	667,000 (667,000)	669,668 (669,668)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	— (—)	86.0 (86.0)
合 計	667,000 (667,000)	669,668 (669,668)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	— (—)	86.0 (86.0)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	50,000	50,546	2019/7/12
第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	9,000	9,049	2019/3/15
第7回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	176,000	177,316	2019/4/15
第27回政府保証日本政策金融公庫債券	0.372	100,000	100,354	2019/8/19
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.4	50,000	50,134	2018/12/17
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	282,000	282,266	2018/10/31
小 計		667,000	669,668	
合 計		667,000	669,668	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	669,668	86.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	108,874	14.0
投 資 信 託 財 産 総 額	778,542	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	778,542,644
コール・ローン等	107,538,485
公社債(評価額)	669,668,086
未収利息	1,336,073
(B) 負債	1,233
未払利息	104
その他未払費用	1,129
(C) 純資産総額(A-B)	778,541,411
元本	764,236,978
次期繰越損益金	14,304,433
(D) 受益権総口数	764,236,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,187円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0187円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は746,569,806円、期中追加設定元本額は17,667,172円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	669,695,326円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
米国中小型株オープン	4,940,794円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	2,941,074円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	1,469,723円

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,194,670
受取利息	8,310,134
支払利息	△ 115,464
(B) 有価証券売買損益	△ 8,702,173
売買損	△ 8,702,173
(C) その他費用等	△ 9,596
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 517,099
(E) 前期繰越損益金	14,488,704
(F) 追加信託差損益金	332,828
(G) 計(D+E+F)	14,304,433
次期繰越損益金(G)	14,304,433

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。